

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第136期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	大分交通株式会社
【英訳名】	Oita Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原 正晴
【本店の所在の場所】	大分市新川西8組の3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 白川 憲一
【最寄りの連絡場所】	大分市新川西8組の3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 白川 憲一
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,022,780	6,525,644	6,842,192	7,288,940	7,221,629
経常利益 (千円)	49,133	18,454	108,737	172,505	265,341
当期純利益 (千円)	469,027	195,797	336,988	252,281	325,115
包括利益 (千円)	430,873	570,129	420,702	280,335	628,911
純資産額 (千円)	2,510,984	3,193,616	3,613,296	3,893,617	4,453,323
総資産額 (千円)	13,723,833	14,084,267	14,039,440	14,166,134	14,781,081
1株当たり純資産額 (円)	335.13	428.05	484.77	522.43	631.98
1株当たり当期純利益 (円)	63.24	26.42	45.64	34.20	47.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.11	22.45	25.47	27.21	29.83
自己資本利益率 (%)	20.63	6.94	10.00	6.79	7.87
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	680,339	890,121	594,173	771,229	866,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,728	750,375	113,262	390,027	467,301
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,117	103,234	413,942	495,957	247,787
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	551,013	734,488	800,385	685,630	836,896
従業員数 (人)	743	719	675	652	652
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 臨時従業員数の記載は臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	4,404,918	4,612,640	4,930,778	5,242,424	5,292,777
経常利益 (千円)	251,045	242,765	289,575	289,987	344,469
当期純利益 (千円)	89,623	200,553	326,954	212,385	239,786
資本金 (千円)	427,500	427,500	427,500	427,500	427,500
発行済株式総数 (千株)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
純資産額 (千円)	3,110,786	3,674,331	4,079,720	4,316,656	4,784,848
総資産額 (千円)	12,769,231	13,389,945	13,376,878	13,347,374	13,841,833
1株当たり純資産額 (円)	388.15	460.08	511.40	541.12	631.42
1株当たり配当額 (うち1株当り中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.18	25.03	40.94	26.62	31.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	27.4	30.5	32.3	34.6
自己資本利益率 (%)	2.9	5.9	8.4	5.1	5.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	321	323	310	329	334
[外、平均臨時雇用者数]	[40]	[39]	[44]	[31]	[31]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和2年6月	別府大分電鉄株式会社として発足(資本金2,000千円)大分市新川に本社を設置、軌道業を行う。
昭和11年9月	扇城自動車株式会社を設立
昭和13年4月	別府大分合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和20年4月	別府大分電鉄株式会社を母体として、県北7社の私鉄・バス会社が合併し、大分交通株式会社を設立(資本金6,667千円)
昭和22年10月	資本金を12,000千円に増資
昭和25年7月	大分市・中津市を中心に貸切バス事業を開始
昭和25年10月	泉都別府タクシー株式会社を設立
昭和27年6月	大交車輛整備株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和27年6月	資本金を171,000千円に増資
昭和28年1月	大分菱油株式会社を設立
昭和29年7月	杵築国東合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和31年7月	株式会社大分交通観光社を設立
昭和36年3月	大交産業株式会社を設立
昭和36年6月	増資171,000千円、資本金342,000千円となる。
昭和40年7月	多角経営の一環として玖珠郡九重町長者原に九重ハイランドホテルを新築しホテル業を開始
昭和40年10月	株式会社宇佐八幡駐車場を設立(現・関連会社)
昭和45年9月	大分小松フォークリフト株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年11月	大分ホーバーフェリー株式会社を設立
昭和46年8月	増資85,500千円、資本金427,500千円となる。
昭和47年4月	軌道業を廃止(大分駅前～亀川駅前間)
昭和50年9月	中津～野路間を最後に鉄道業を全面廃止
昭和50年11月	大分駅前に大交セントラルビルを新築し貸ビル業を開始
昭和52年4月	中津駅南口に中津大交ビルを新築、同年11月に別館を新築し営業を開始
昭和52年5月	有限会社大分建機を設立
昭和56年4月	株式会社ベスト電器とフランチャイズ契約を締結し、第1号店として大分市にベスト電器南大分店をオープン
昭和57年4月	運輸省指定全国第1号の家族旅行村「安心院」(宇佐郡安心院町)に安心院大交ホテルを新築オープンする。
昭和60年4月	OAシステム販売事業を開始
昭和63年5月	過疎路線維持存続を図るため、国東観光バス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年2月	過疎路線維持存続を図るため第2次として、中津観光バス株式会社、玖珠観光バス株式会社(現・連結子会社)及び高田観光バス株式会社の3社を設立
平成元年6月	高速バス「とよのくに」(大分～福岡間)を運行開始
平成元年9月	通信機器販売業を開始
平成3年4月	高速バス「ぶんご」(大分～名古屋間)を運行開始
平成5年8月	高速バス「サンライト」(大分～長崎間)を運行開始
平成8年8月	創業100周年を迎える
平成12年2月	賃貸マンション「サンテラス新川」新築
平成13年3月	賃貸マンション「サンテラス千代町」新築
平成13年7月	ドコモパル杵築店オープン
平成13年7月	賃貸マンション「サンテラス東新川」新築
平成14年8月	家電販売業から撤退
平成15年10月	新本社移転
平成16年4月	別府大分合同タクシー株式会社を存続会社として泉都別府タクシー(株)を吸収合併
平成16年4月	新川商業施設「Dプラザ」、温泉施設「サマ・サマ」オープン
平成16年5月	ドコモショップ金池店オープン(ドコモショップ新川店移転)
平成16年10月	ドコモネオ竹田店オープン
平成16年12月	大分菱油株式会社を清算
平成17年4月	ドコモショップくすのき港店オープン
平成17年11月	中津観光バス株式会社は、社名を大交北部バス株式会社(現・連結子会社)へ変更
平成18年9月	大交ソリューションズ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年8月	大交メンテナンス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成22年3月	大交産業株式会社を清算
平成22年3月	大分ICカード開発株式会社(現・関連会社)を設立
平成22年12月	バスICカード「めじろんニモカ」導入
平成23年3月	扇城自動車株式会社を清算
平成23年12月	大分ホーバーフェリー株式会社を清算
平成23年12月	高速バス「SORIN号」(大分～神戸・大阪・京都間)を運行開始
平成24年12月	株式会社大分交通観光社を清算
平成25年9月	太陽光発電事業に参入し、売電開始
平成26年3月	賃貸マンション「サンテラス千代町」売却
平成26年9月	賃貸マンション「サンテラス東新川」売却
平成27年3月	賃貸マンション「ウィンダム亀川」新築
平成27年3月	有限会社大分建機の保有株式を売却

平成27年3月 高速バス（大分・別府～北九州間）を運行開始

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社9社及び関連会社3社により構成）においては、一般旅客貸切自動車運送業・一般乗用旅客自動車運送業・不動産事業・通信機器販売業・旅行斡旋業・その他の事業に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（一般旅客貸切自動車運送業）

当部門においては、路線バス事業、貸切バス事業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)

（一般乗用旅客自動車運送業）

当部門においては、タクシー事業を営んでおります。

[会社名]

別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)

（不動産事業）

当部門においては、商業施設、貸ビル業、貸マンション業、不動産賃貸業、その他物件賃貸業を営んでおりません。

[会社名]

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)

（通信機器販売業）

当部門においては、携帯電話等の販売修理業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)

（旅行斡旋業）

当部門においては、旅行代理店事業等を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)

（その他の事業）

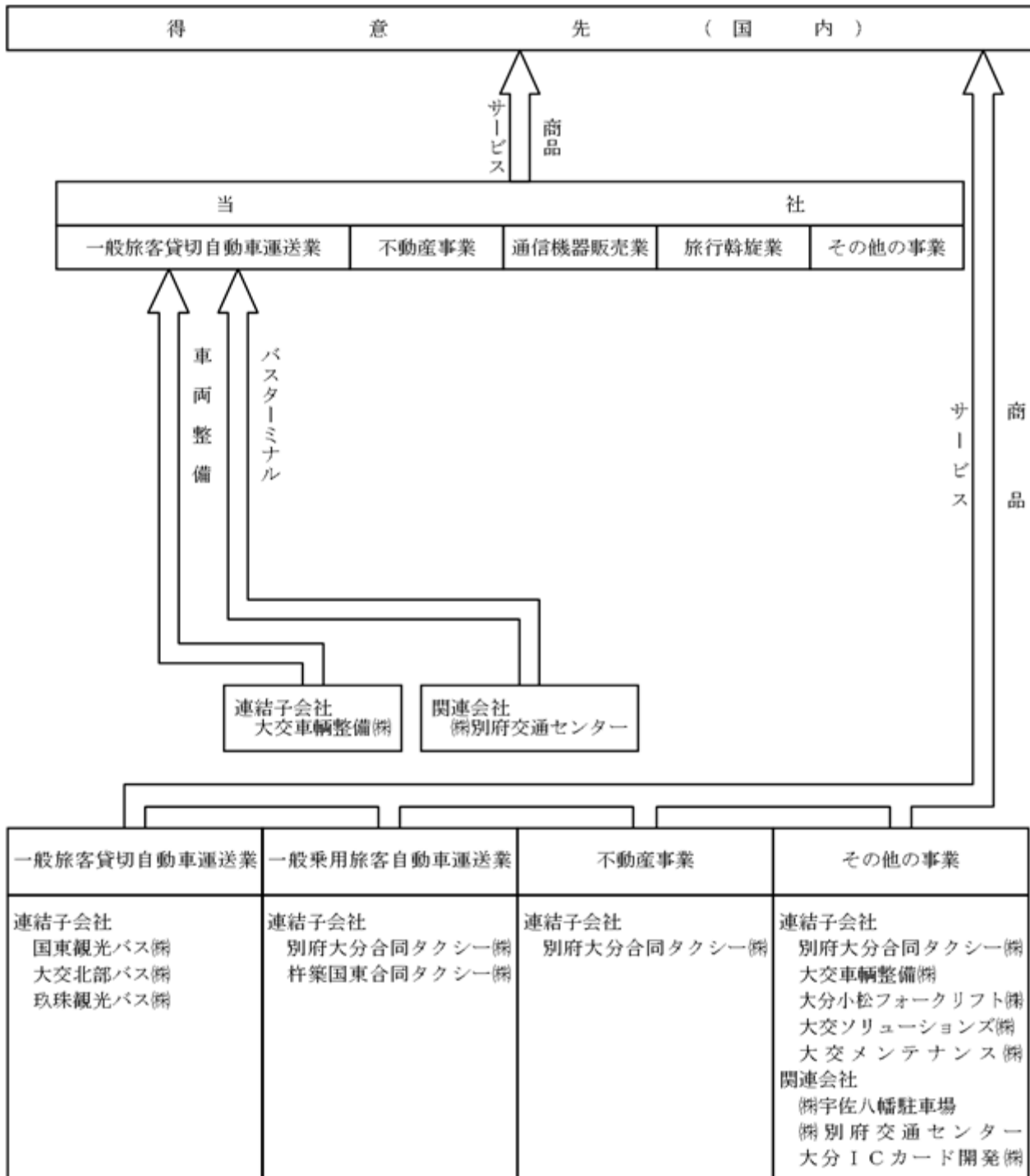
当部門においては、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備等の事業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)、大交車輛整備(株)、大分小松フォークリフト(株)、大交ソリューションズ(株)、大交メンテナンス(株)、大分ICカード開発(株)、(株)宇佐八幡駐車場、(株)別府交通センター

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 別府大分合同タクシー(株) 注2	大分県 別府市	47,455	一般乗用旅客 自動車運送業	96.2	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分小松フォークリフト (株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	60.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
国東観光バス(株)	大分県 大分市	30,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交北部バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
玖珠観光バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
杵築国東合同タクシー(株)	大分県 杵築市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交車輛整備(株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	100.0	当社のバス・自家用車の修理を 委託しております。 役員の兼任等・・・有
大交ソリューションズ(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のコンピュータシステム開 発を一部委託しております。 役員の兼任等・・・有
大交メンテナンス(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のバス車両の清掃を委託し ております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株宇佐八幡駐車場	大分県 宇佐市	10,000	その他の事業	50.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
株別府交通センター	大分県 別府市	180,000	その他の事業	20.9	当社に施設を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分ICカード開発株	大分県 大分市	50,000	その他の事業	38.0	なし 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。ただし、株宇佐八幡駐車場、株別府交通センター、大分ICカード開発株は、セグメントより除いております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	289
一般乗用旅客自動車運送業	161
不動産事業	3
通信機器販売業	56
旅行斡旋業	6
その他の事業	118
全社(共通)	19
合計	652

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当連結会計年度における臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため臨時従業員数の記載を省略しております。

2. 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
334[31]	42.9	11.0	3,634,685

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	223 [24]
不動産事業	3 [3]
通信機器販売業	56 [2]
旅行斡旋業	3 [-]
その他の事業	30 [1]
全社(共通)	19 [1]
合計	334 [31]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果もあり、大企業を中心に緩やかな回復基調にはあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、円安進行による原材料価格の高騰等もあり、地方や中小企業の多くは景気回復の実感に乏しく、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社は、経営体質、利益体質の一層の強化を目指して、全事業の積極的な営業展開による増収と、徹底したコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,221,629千円と前年同期に比べ67,311千円(0.9%)の減収、営業利益は282,760千円と前年同期に比べ72,647千円(34.6%)の増益、経常利益は265,341千円と前年同期に比べ92,835千円(53.8%)の増益となりました。また、当期純利益は325,115千円と前年同期に比べ72,833千円(28.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業

乗合バス事業は、消費税増税に伴う運賃改定により、利用者の逸走が懸念されましたが、空港アクセスバスにおいて、LCC就航に伴う大分空港利用者の増加もあり、増収となりました。

高速バスは、福岡線を中心に依然として厳しい状況が続いておりますが、新規路線として大分・別府～北九州線が運行を開始するとともに、県内では初のカレンダー運賃を導入するなど、利用者の拡大を図りました。

一般路線につきましては、ICカード乗車券「めじろんnimoca(ニモカ)」を現在まで10万枚発行しており、好評を得ております。

なお、一部路線において本年も生活交通路線維持費補助金を受けております。

貸切バス事業は、新運賃制度が施行されたことや、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の認定を受けたことなどを踏まえ、運賃アップに取り組んだ結果、収入、損益とも前年を上回る成果をあげることができました。

また、オフシーズン対策として、グループあげて実施しておりますフレッシュツアーや寿ツアーは、何れも目標を達成することができました。

この結果、売上高は2,735,747千円と前年同期に比べ20,348千円(0.8%)の増収となり、営業損失は、101,398千円と前年同期比16,704千円(14.1%)の改善となりました。

一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業は、自由化等の規制緩和に伴う競争激化や、不況による利用者の減及マイカーの普及による構造的需要の減少と経営環境は依然厳しい状況であります。

こうしたなかで、福祉関連施設への営業促進や増収対策の新企画の実施等を行い増収に努めるとともに、費用面においても資金運用の効率化を行い経営改善に努めました。

この結果、売上高は563,874千円と前年同期に比べ39,985千円(6.6%)の減収となり、営業損失は、14,564千円と前年同期比3,404千円(18.9%)の改善となりました。

不動産事業

不動産事業は、Dプラザ・中津結婚式場「ヴィラルーチェ」などは安定した利益を確保しています。また、今後ますます進むことが予想される高齢化社会を見据え、別府いずみ寮跡地においてサービス付き高齢者向け住宅を建設し、県内で介護福祉事業を営む㈱福祉の杜いまじんに賃貸しました。さらに、ベスト電器杵築店跡地をきつき眼科へ賃貸したほか、ドラッグウエダ亀川店跡地に10階建ての賃貸マンション「ウイングダム亀川」を建設するなど、社有地の活用を積極的に進めました。

この結果、売上高は580,949千円と前年同期に比べ6,880千円(1.2%)の増収となり、営業利益は、216,268千円と前年同期比2,835千円(1.3%)の減益となりました。

通信機器販売業

通信事業の携帯電話販売は、ドコモショップ4店舗の改装を実施し販売強化に努めてまいりましたが、販売台数の低迷や代理店手数料減の影響により、厳しい一年となりました。

この結果、売上高は1,796,490千円と前年同期に比べ10,024千円(0.6%)の増収となり、営業利益は、28,697千円と前年同期比667千円(2.3%)の減益となりました。

旅行斡旋業

旅行斡旋業は、フレッシュツアー、寿ツアーの利益率アップや、団体旅行についても粗利改善に取り組んだ結果、好成績を収めることができました。

この結果、売上高は265,494千円と前年同期に比べ699千円(0.3%)の減収となり、営業利益は、5,573千円(前年同期は4,175千円の営業損失)となりました。

その他の事業

その他の事業は、コンピューターシステム販売事業は、システム開発や保守事業が好調に推移したことで、前年を上回る利益を確保することができました。

また有限会社大分建機については、全保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

この結果、売上高は1,532,639千円と前年同期に比べ22,175千円(1.4%)の減収となり、営業利益は、125,425千円と前年同期比46,844千円(59.6%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を509,522千円計上したものの、有形固定資産の取得による支出等により前連結会計年度末と比べ151,266千円増加し836,896千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、866,355千円(前連結会計年度は、771,229千円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益509,522千円、減価償却費363,802千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、467,301千円(前連結会計年度は、390,027千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出589,700千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、247,787千円(前連結会計年度は、495,957千円の減少)となりました。これは、短期借入金及びリース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、その主な事業である一般旅客自動車運送業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ(当社及び当社の連結子会社)を取り巻く環境を展望すると、長引く雇用や金融不安の中、国内経済は個人消費及び民間設備を中心とする最終需要が緩やかに回復しつつあるものの、規制緩和や新規事業者参入による営業面での競争激化等の厳しい経営が予想されます。

このような状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、自己資本比率の向上、経営資源の適切な再配分及び収益性の向上が挙げられます。

グループ全体の自己資本比率(平成27年3月末現在29.83%)の向上は、安定的な経営を確実にするのみならず、廉価な資金の安定的調達に資するため、着実に実行すべき課題と認識しています。具体的には、収益性のない遊休資産を有効活用、もしくは売却し、借入金等を減らす事により総資産を圧縮し自己資本比率を向上させることを目指しています。

当社グループの主要セグメントは一般旅客貸切自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、通信機器販売業、旅行斡旋業及び不動産事業であります。とりわけ自動車運送業界は競争が激化しており、厳しい経営環境が継続しているため営業黒字の確保が課題であります。そのため、当該施設や人員の合理化を行うなどの見直しが急務であります。このように経営資源を効率的かつ効果的に再配分していくことで、収益性の更なる向上を目指していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、その主な事業である一般旅客貸切自動車運送業や一般乗用旅客自動車運送業では、規制緩和に伴い、新規事業者参入による競争激化等の厳しい経営が予想されます。一般路線につきましては、マイカーの普及による構造的需要の低下による利用客の減少、過疎地域での不採算路線の増加に加え、排ガス規制やバリアフリー法等の公的法改正により車両の設備投資等によるコスト増加の可能性があります。

通信機器販売業につきましては、携帯電話市場の飽和状態に加え、引き続き他社とのサービス・価格競争が予想され、収益に影響を受ける可能性があります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

大分交通(株)は、(株)ティーガイアとの間に5店舗の代理店契約を締結しております。なお、契約期間は平成24年5月1日から平成28年3月31日迄（自動更新）であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,729,290千円（前連結会計年度末は1,477,420千円）となり、251,870千円増加しました。現金及び預金の増加（741,102千円から892,308千円へ151,205千円増）及び未収入金の増加（56,463千円から159,011千円へ102,547千円増）が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13,051,791千円（前連結会計年度末は12,688,714千円）となり、363,076千円増加しました。有形固定資産の取得に伴う増加（259,264千円増）及び投資有価証券の時価評価に伴う増加（126,894千円増）が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,596,333千円（前連結会計年度末は3,612,777千円）となり、16,444千円減少しました。短期借入金の減少（715,000千円から605,000千円へ110,000千円減）が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,731,424千円（前連結会計年度末は6,659,739千円）となり、71,685千円増加しました。長期借入金の増加（3,016,393千円から3,137,513千円へ121,119千円増）が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,453,323千円（前連結会計年度末は3,893,617千円）となり、559,705千円増加しました。利益剰余金の増加（361,821千円から33,343千円へ328,478千円増）が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果もあり、大企業を中心に緩やかな回復基調にはあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、円安進行による原材料価格の高騰等もあり、地方や中小企業の多くは景気回復の実感に乏しく、先行き不透明な状況が続きました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、売上高は、7,221,629千円と前年同期に比べ67,311千円(0.9%)の減収となり、売上原価や販売費及び一般管理費等の経費の削減等により、営業利益は282,760千円と前年同期に比べ72,647千円(34.6%)の増益、経常利益は265,341千円と前年同期に比べ92,835千円(53.8%)の増益となりました。また、当期純利益は325,115千円と前年同期に比べ72,833千円(28.9%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業においては、輸送力の増強のため、バスリース等による取得9両に197,252千円、不動産事業においては、サービス付き高齢者向け住宅建設に142,000千円、賃貸マンション「ウィンダム亀川」建設に330,000千円の設備投資を実施しております。

その他セグメントにおいては、特記すべき設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
別府営業所 大分県別府市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	72,458	145,206 (13,045)	69,053	26,196	312,915	96 [13]
大分営業所 大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	14,673	65,747 (10,472)	292,172	28,806	401,399	84 [13]
中津駅前 大分県中津市(注4)	不動産事業	テナント	617,643	331,595 (8,573)	-	-	949,238	-
大交セントラルビル 大分県大分市(注4)	不動産事業	テナント	110,127	3,775 (678)	-	1,976	115,880	- [3]
サンテラス新川 大分県大分市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	142,270	13,979 (1,285)	-	95	156,345	-
ウィンダム亀川 大分県別府市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	328,354	5,805 (1,134)	-	-	334,159	-
Dプラザ 大分県大分市(注4)	不動産事業	テナント	642,719	120,528 (14,171)	-	2,695	765,943	1
本社 大分県大分市	全社(共通)	その他設備	74,129	32,568 (1,984)	-	5,017	111,715	78 [3]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
国東観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	74	- (-) [-]	-	9,512	9,586	24 [2]
大交北部バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	6,887	- (-) [-]	-	19,627	26,515	36 [6]
玖珠観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	48	- (-) [-]	-	12,555	12,604	9 [2]
別府大分合同タ クシー(株) (注3)	大分県別府市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	93,525	150,194 (9,246) [3,490]	-	5,765	249,485	123 [-]
杵築国東合同タ クシー(株)	大分県杵築市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	12,569	34,973 (493) [-]	-	418	47,961	38 [-]
大交車輛整備(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	1,920	- (-) [-]	-	1,080	3,001	18 [-]
大分小松フォ ークリフト(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	86,033	157,369 (3,268) [-]	-	22,723	266,127	18 [-]
大交ソリュー ションズ(株) (注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	- (-) [6]	-	-	-	49 [-]
大交メンテナ ンス(株)(注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	- (-) [-]	-	556	556	3 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の(面積㎡)は、自社所有面積であります。

3. 土地及び建物の一部については賃借しており、土地の面積については[]で外数で表示しております。

4. 土地及び建物の一部については賃貸しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年9月30日 (注)	-	8,550	-	427,500	49,104	49,125

(注) 再評価積立金の組入

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	7	5	-	8	-	-	806	826	-
所有株式数 (単元)	24	1,120	-	1,056	-	-	6,134	8,334	214,000
所有株式数の 割合(%)	0.29	13.44	-	12.67	-	-	73.60	100	-

(注) 自己株式972,174株は、「個人その他」に972単元及び「単元未満株式の状況」に174株を含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200	14.03
大分交通株式会社	大分市新川西8組の3	972	11.37
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	699	8.18
株式会社大分銀行	大分市府内町3丁目4番1号	240	2.80
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	240	2.80
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	240	2.80
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	240	2.80
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	160	1.87
亀の井バス株式会社	別府市大字鶴見3825番地の1	156	1.83
杉原 淳子	大分市	103	1.20
計	-	4,251	49.72

(注) 株式会社宇佐八幡駐車場が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,172,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,164,000	6,164	-
単元未満株式	普通株式 214,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	6,164	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市新川西8組の3	972,000	-	972,000	11.37
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200,000	-	1,200,000	14.03
計	-	2,172,000	-	2,172,000	25.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成26年7月1日~平成26年7月31日)	800,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	796,705	39,835,250
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,602	130,100
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	400,000	20,000,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	972,174	-	972,174	-

(注) 当事業年度の内訳は、株式の募集等による自己株式処分(株式数400,000株、処分価額の総額20,000,000円)であります。

なお、当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来株主へ利益還元を重要な課題のひとつと考え、昭和45年3月期迄は年9%の配当を行って来ましたが、それ以後、今日まで無配のやむなきに至っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、昭和40年代に入って過疎化とモータリゼーションの浸透等により、鉄軌道4線（国東線、宇佐参宮線、耶馬溪線、別大線）をやむなく廃止し、更に自動車部門もタクシー部門の切り離しや、バス部門を別部門に譲渡するなどしてまいりました。それらに併せ、数回に亘る希望退職や選択定年制を実施する等、血の出る様なあらゆる改善を図ってまいりました。

乗合バス事業についても、ピーク時の昭和40年には、29,807千人の輸送人員が年々減少の一途を辿り、当事業年度では、4,914千人（ピーク時の16.5%）と極端に減ってきています。一方、走行距離は昭和40年の14,390千kmが、当事業年度では7,191千km（50.2%）となっており、コストの減少以上に収入の減少が大きくなっています。

この様な状況で、昭和43年度から営業損失を計上する様になり、又昭和50年以降毎年多額の路線バス補助金を受けている現状であり、更に資産や有価証券の売却をして何とか決算をしてまいりました。

しかし、最近では、営業活動により一層の活発化や、これまでの総力を結集しての業容拡大と全分野での諸改善並びに新規事業への進出効果が徐々に現れてきておりますが、依然厳しい状況にあり、未だ配当できるまでには至らないのが実情であります。

以上の様な状況から、長い間無配となっておりますが、当社の配当に対する基本的な政策は創業以来変わらず、出来るだけ早い時期に復配するべく、努力を重ねているところであります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		幸重 綱二	昭和16年9月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 事業部長 平成3年6月 取締役事業部長兼家電販売部長 平成5年6月 常務取締役総務部長 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任(現) (主要な兼職) 平成22年3月 大分ICカード開発㈱代表取締役社長就任(現)	注3	40
取締役社長 (代表取締役)		杉原 正晴	昭和29年8月6日生	平成11年4月 当社入社 平成11年4月 総務部長 平成11年6月 取締役総務部長 平成12年6月 取締役管理部長 平成13年6月 常務取締役管理部長 平成21年6月 代表取締役専務就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現) (主要な兼職) 平成23年6月 杵築国東合同タクシー㈱代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 別府交通センター㈱代表取締役社長就任(現)	注3	30
常務取締役	情報システム 事業・通信事 業部門統括	荒城 英世	昭和29年4月4日生	平成7年4月 当社入社 平成11年6月 OAシステム販売部長兼企画開 発部マルチメディア事業課長 平成12年6月 情報通信営業部長 平成13年6月 取締役情報通信営業部長 平成18年9月 大交ソリューションズ㈱代表取 締役社長就任(現) 平成20年11月 取締役情報システム営業部長 平成23年4月 常務取締役情報システム営業部 長 平成25年4月 常務取締役情報システム事業・ 通信事業部門統括(現)	注3	15
常務取締役	自動車部・貸 切営業部統括	安部 喜代治	昭和32年1月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年6月 自動車部計画課長 平成15年10月 自動車部別府営業所長 平成20年6月 自動車部別府営業所長(部長待 遇) 平成21年6月 取締役自動車部長 平成21年6月 大交北部バス㈱代表取締役社長 就任(現) 平成21年6月 玖珠観光バス㈱代表取締役社長 就任(現) 平成22年6月 国東観光バス㈱代表取締役社長 就任(現) 平成26年4月 常務取締役自動車部長 平成27年4月 常務取締役自動車部・貸切営業 部統括(現)	注3	6
取締役	管理部長	白川 憲一	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年6月 管理部経理課長 平成21年6月 管理部長 平成23年6月 取締役管理部長就任(現) 平成23年6月 大交メンテナンス㈱代表取締役 社長就任(現)	注3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	貸切営業部長	高橋 道広	昭和34年7月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年6月 社長室秘書課長 平成19年6月 ㈱大分交通観光社代表取締役社長就任 平成23年4月 貸切営業部長 平成25年6月 取締役貸切営業部長就任(現)	注3	4
取締役		長尾 亜夫	昭和18年6月1日生	昭和41年4月 西日本鉄道㈱入社 平成5年6月 同社取締役就任東京事務所長 平成7年6月 同社取締役総務部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 当社取締役(現) 平成22年6月 西日本鉄道㈱取締役会長 平成25年6月 同社相談役(現)	注3	-
常勤監査役		小野 俊介	昭和22年3月6日生	昭和43年10月 当社入社 昭和47年4月 ㈱大分交通観光社出向 平成3年6月 当社自動車部貸切営業課長 平成11年4月 自動車部次長兼乗合営業課長 平成11年6月 家電販売部長 平成13年6月 取締役家電販売部長 平成14年10月 取締役事業部長 平成20年6月 常勤監査役(現)	注4	7
監査役		此本 英一郎	昭和19年1月4日生	昭和41年4月 ㈱大分銀行入行 昭和53年4月 同行依願退職(本店営業部融資課長代理) 昭和53年5月 此本経理事務所勤務 昭和59年3月 税理士登録 此本経理事務所副所長 平成6年1月 此本経理事務所所長(現) 平成10年6月 当社監査役(現)	注4	-
計						111

- (注) 1. 取締役長尾亜夫は、社外取締役であります。
2. 監査役此本英一郎は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業とし、地域の発展に寄与するとともに、持続的な企業価値の向上に努め、社会規範を尊重した良識ある事業運営を遂行すべく、経営の透明性、公正性、迅速性を確保・向上することに取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は2名であります。各監査役は相互の協議により職務を分担し、会社の重要な会議に出席すると共に、事業所等を往訪し、責任者等に報告を求めるほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、会社全般にわたり適法性・適切性などの業務監査および会計監査を行っております。また、会長、社長及びその他関連する重要な組織の長により構成された業務会を毎週1回開催し、事業運営に関し円滑・迅速な意思決定を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は7名で、経営の意志決定に参画しております。変化する経営環境に対応し、的確な経営の意志決定を行うため取締役会を年6度開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。取締役会では、子会社の業務について適時、報告を受ける等、子会社の業務の適正確保を図っております。

当取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、組織上特段の内部監査部門は設けておりませんが、その職務を管理部長の指揮のもと管理部で代行しております。管理部は22名で、主として企画経理課7名を中心に、社内各部署が法令、社内規程、経営方針、経営計画等を遵守して、職務を行っているかを検証し、助言勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査担当部署、監査役及び会計監査人は、適時に意見交換を行い、会社の現況につき問題意識を共有し緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古庄研二氏であり、継続監査年数は9年であります。監査業務にかかる補助者は公認会計士3名であります。また、当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

尚、法律上の問題に関して、必要に応じて顧問弁護士に助言・指導をいただいております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、週1回開催される業務会において、必要な検討を実施し、安全運行の確保等、企業倫理の実践と徹底に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	53,692千円
社外取締役を支払った報酬	480千円
監査役を支払った報酬	8,688千円
計	62,860千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,400	-	5,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,400	-	5,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 古庄研二氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、株式会社プロネクサスディスクロージャー実務研究会等の行う研修への参加に努める等、体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,102	2,892,308
受取手形及び売掛金	605,904	614,447
商品及び製品	16,284	16,080
仕掛品	5,592	1,167
原材料及び貯蔵品	14,659	14,144
未収入金	56,463	159,011
その他	39,376	33,403
貸倒引当金	1,963	1,273
流動資産合計	1,477,420	1,729,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,454,439,367	2,458,857,161
減価償却累計額	3,013,729	3,125,536
建物及び構築物(純額)	2,422,425,637	2,425,731,624
機械装置及び運搬具	2,425,444,953	4,238,457,161
減価償却累計額	2,226,189	2,083,809
機械装置及び運搬具(純額)	2,423,218,764	4,236,373,352
工具、器具及び備品	2,421,953	423,910
減価償却累計額	187,352	197,010
工具、器具及び備品(純額)	2,419,601	422,900
土地	2,388,643,591	2,385,564,761
リース資産	550,388	563,709
減価償却累計額	271,475	202,483
リース資産(純額)	278,912	361,225
建設仮勘定	49,700	-
有形固定資産合計	11,741,208	12,000,472
無形固定資産	428,046	432,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2795,689	1,2922,583
長期貸付金	19,712	18,152
その他	113,914	87,489
貸倒引当金	9,856	9,076
投資その他の資産合計	919,459	1,019,149
固定資産合計	12,688,714	13,051,791
資産合計	14,166,134	14,781,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 484,474	2 495,446
短期借入金	2 715,000	2 605,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,593,334	2 1,450,332
未払金	54,283	143,219
リース債務	84,869	104,439
未払法人税等	110,779	144,020
繰延税金負債	295	211
賞与引当金	133,112	139,282
その他	436,628	514,382
流動負債合計	3,612,777	3,596,333
固定負債		
長期借入金	2 3,016,393	2 3,137,513
リース債務	194,043	256,786
繰延税金負債	59,688	92,331
再評価に係る繰延税金負債	3 2,271,348	3 2,034,100
役員退職慰労引当金	81,831	93,289
退職給付に係る負債	629,381	687,851
受入保証金	402,994	425,409
資産除去債務	4,057	4,141
固定負債合計	6,659,739	6,731,424
負債合計	10,272,516	10,327,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金	49,125	49,125
利益剰余金	361,821	33,343
自己株式	58,643	78,608
株主資本合計	56,160	364,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,421	192,678
土地再評価差額金	3 3,690,415	3 3,852,466
その他の包括利益累計額合計	3,797,837	4,045,144
少数株主持分	39,620	43,506
純資産合計	3,893,617	4,453,323
負債純資産合計	14,166,134	14,781,081

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,288,940	7,221,629
売上原価	6,311,366	6,201,023
売上総利益	977,574	1,020,606
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,010	95,638
役員退職慰労引当金繰入額	9,588	11,218
給料及び手当	326,162	306,123
賞与引当金繰入額	27,517	29,874
退職給付費用	13,363	11,148
福利厚生費	62,437	64,657
水道光熱費	13,003	13,014
広告宣伝費	28,312	24,359
施設使用料	46,571	41,305
租税公課	18,132	28,881
減価償却費	19,694	21,823
消耗品費	18,661	17,371
その他の経費	89,005	72,431
販売費及び一般管理費合計	767,461	737,845
営業利益	210,112	282,760
営業外収益		
受取利息	128	125
受取配当金	17,507	19,233
受取地代家賃	40	40
受取手数料	14,099	22,350
受取保険料	3,253	1,213
持分法による投資利益	6,875	8,960
雑収入	7,369	6,853
営業外収益合計	49,275	58,778
営業外費用		
支払利息	86,143	72,984
雑支出	738	3,212
営業外費用合計	86,882	76,197
経常利益	172,505	265,341
特別利益		
補助金収入	1 246,645	1 279,865
固定資産売却益	2 5,932	2 4,482
子会社株式売却益	-	14,700
受取補償金	27,744	-
その他	1,420	-
特別利益合計	281,742	299,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 36,239	3 1,839
固定資産圧縮損	4 1,524	4 17,985
固定資産売却損	5 6,377	5 30,407
投資有価証券評価損	-	1,099
固定資産処分損	24,398	1,669
その他	2,658	1,865
特別損失合計	71,198	54,866
税金等調整前当期純利益	383,049	509,522
法人税、住民税及び事業税	134,722	203,420
法人税等調整額	6,674	26,688
法人税等合計	128,048	176,731
少数株主損益調整前当期純利益	255,001	332,790
少数株主利益	2,719	7,675
当期純利益	252,281	325,115

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	255,001	332,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,334	85,477
土地再評価差額金	-	210,643
その他の包括利益合計	1 25,334	1 296,120
包括利益	280,335	628,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,647	621,015
少数株主に係る包括利益	2,688	7,896

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	49,125	626,278	58,628	208,281
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	427,500	49,125	626,278	58,628	208,281
当期変動額					
当期純利益			252,281		252,281
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			12,175		12,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	264,456	14	264,441
当期末残高	427,500	49,125	361,821	58,643	56,160

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,055	3,702,591	3,784,646	36,932	3,613,296
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,055	3,702,591	3,784,646	36,932	3,613,296
当期変動額					
当期純利益					252,281
自己株式の取得					14
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					12,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,366	12,175	13,190	2,688	15,879
当期変動額合計	25,366	12,175	13,190	2,688	280,321
当期末残高	107,421	3,690,415	3,797,837	39,620	3,893,617

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	49,125	361,821	58,643	56,160
会計方針の変更による累積的影響額			45,230		45,230
会計方針の変更を反映した当期首残高	427,500	49,125	407,051	58,643	10,930
当期変動額					
当期純利益			325,115		325,115
自己株式の取得				39,965	39,965
自己株式の処分				20,000	20,000
土地再評価差額金の取崩			48,592		48,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	373,708	19,965	353,742
当期末残高	427,500	49,125	33,343	78,608	364,672

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,421	3,690,415	3,797,837	39,620	3,893,617
会計方針の変更による累積的影響額					45,230
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,421	3,690,415	3,797,837	39,620	3,848,387
当期変動額					
当期純利益					325,115
自己株式の取得					39,965
自己株式の処分					20,000
土地再評価差額金の取崩					48,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,257	162,050	247,307	3,885	251,193
当期変動額合計	85,257	162,050	247,307	3,885	604,936
当期末残高	192,678	3,852,466	4,045,144	43,506	4,453,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,049	509,522
減価償却費	356,960	363,802
貸倒引当金の増減額（は減少）	638	891
賞与引当金の増減額（は減少）	2,565	6,673
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,688	20,070
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,828	11,458
受取利息及び受取配当金	17,636	19,359
支払利息	86,143	72,984
投資有価証券売却損益（は益）	-	14,700
持分法による投資損益（は益）	6,875	8,960
有形固定資産売却損益（は益）	445	25,924
固定資産除却損	36,239	1,839
固定資産圧縮損	1,524	17,985
売上債権の増減額（は増加）	32,235	136,959
たな卸資産の増減額（は増加）	1,754	4,948
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,437	3,661
仕入債務の増減額（は減少）	96,733	119,807
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,135	80,468
預り保証金の増減額（は減少）	8,564	22,414
その他の固定負債の増減額（は減少）	84	84
その他	9	7,380
小計	929,650	1,088,155
利息及び配当金の受取額	17,786	19,609
利息の支払額	87,257	70,821
法人税等の支払額	88,949	170,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,229	866,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,832	1,771
定期預金の払戻による収入	2,832	1,832
投資有価証券の取得による支出	90	62
有形固定資産の取得による支出	430,741	589,700
有形固定資産の売却による収入	46,101	98,253
無形固定資産の取得による支出	8,382	10,625
子会社株式の売却による収入	-	2,809
貸付金の回収による収入	1,560	1,560
その他	525	25,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,027	467,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	320,000
短期借入金の返済による支出	956,008	430,000
長期借入れによる収入	2,165,479	1,760,000
長期借入金の返済による支出	1,974,706	1,781,882
リース債務の返済による支出	110,707	95,939
自己株式の取得による支出	14	39,965
自己株式の処分による収入	-	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,957	247,787
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,755	151,266
現金及び現金同等物の期首残高	800,385	685,630
現金及び現金同等物の期末残高	1 685,630	1 836,896

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

前期10社、当期9社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているために省略しておりません。

(有)大分建機は全保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数3社

会社名 (株)別府交通センター、(株)宇佐八幡駐車場、大分ICカード開発(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は当社と同じ決算日(3月31日)であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

(1) 商品 ... 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品... 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に費用処理することとしております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度においてヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1年間で償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) 消費税等の会計処理

主として税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法から、イールドカーブ等価アプローチによる方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が45,230千円増加し、利益剰余金が45,230千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、6.48円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	47,670千円	56,381千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団抵当資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	783,879千円	-千円
機械装置及び運搬具	12,061	-
工具器具及び備品	2,215	-
土地	3,990,966	-
計	4,789,122	-

その他の抵当資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物及び構築物	1,026,347	1,020,828
土地	3,045,457	3,185,486
投資有価証券	415,777	522,948
計	4,491,581	4,733,262

上記に対応する債務は次のとおりであります。

財団抵当設定借入金等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	175,140千円	-千円
長期借入金	44,530	-
計	219,670	-

その他の負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	630千円	733千円
短期借入金	270,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	1,152,254	1,129,456
長期借入金	2,266,913	2,374,606
計	3,689,797	3,619,795

3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令第2条3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,427,512千円	3,694,046千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,168,660	2,344,261

4 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	364,548千円	328,836千円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行（前連結会計年度は1行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	100,000千円	200,000千円
借入実行残高	100,000	200,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

1 地方バス路線維持補助金等であります。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,246千円	2,415千円
機械装置及び運搬具	1,529	2,066
土地	1,157	-

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	35,387千円	883千円
機械装置及び運搬具	377	935
工具、器具及び備品	104	21
無形固定資産	370	-

4 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	452千円	16,496千円
機械装置及び運搬具	1,072	1,489

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,277千円	296千円
土地	5,099	30,110

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,984千円	118,120千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	38,984	118,120
税効果額	13,649	32,642
その他有価証券評価差額金	25,334	85,477
土地再評価差額金：		
税効果額	-	210,643
その他の包括利益合計	25,334	296,120

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)	1,172	0	-	1,172
合計	1,172	0	-	1,172

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,172	799	400	1,572
合計	1,172	799	400	1,572

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加799千株は、株主総会決議に基づく自己株式の買取りによる増加796千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、株式の募集等による自己株式の処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	741,102千円	892,308千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,472	55,411
現金及び現金同等物	685,630	836,896

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(有)大分建機が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(有)大分建機株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	45,129千円
固定資産	294
流動負債	22,769
固定負債	6,829
少数株主持分	3,025
株式売却益	14,700
(有)大分建機株式の売却価額	27,500
(有)大分建機現金及び現金同等物	19,408
差引：売却による収入	8,091

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき厳格に運営を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	741,102	741,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	605,904	605,904	-
(3) 投資有価証券	548,147	548,147	-
(4) 長期貸付金	19,712		
貸倒引当金(*1)	9,856		
	9,856	9,856	-
資産計	1,905,011	1,905,011	-
(1) 支払手形及び買掛金	484,474	484,474	-
(2) 短期借入金	715,000	715,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	278,912	279,473	560
(4) 未払法人税等	110,779	110,779	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,609,727	4,589,153	20,574
負債計	6,198,894	6,178,880	20,013
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	892,308	892,308	-
(2) 受取手形及び売掛金	614,447	614,447	-
(3) 投資有価証券	666,331	666,331	-
(4) 長期貸付金	18,152		
貸倒引当金(*1)	9,076		
	9,076	9,076	-
資産計	2,182,163	2,182,163	-
(1) 支払手形及び買掛金	495,446	495,446	-
(2) 短期借入金	605,000	605,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	361,225	361,545	319
(4) 未払法人税等	144,020	144,020	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,587,845	4,552,872	34,972
負債計	6,193,537	6,158,884	34,653
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	247,541	256,252

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	719,105	-	-	-
受取手形及び売掛金	605,904	-	-	-
長期貸付金	-	19,712	-	-
合計	1,325,009	19,712	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	870,734	-	-	-
受取手形及び売掛金	614,447	-	-	-
長期貸付金	-	18,152	-	-
合計	1,485,181	18,152	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,593,334	1,081,216	751,719	583,470	283,491	316,497
リース債務	84,869	68,788	66,998	38,626	19,629	-
合計	1,678,203	1,150,004	818,717	622,096	303,120	316,497

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,450,332	1,120,739	943,738	608,319	229,084	235,633
リース債務	104,439	102,649	74,277	55,279	24,580	-
合計	1,554,771	1,223,388	1,018,015	663,598	253,664	235,633

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	360,452	170,291	190,160
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	360,452	170,291	190,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	187,695	209,219	21,523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	187,695	209,219	21,523
合計		548,147	379,511	168,636

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額247,541千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	471,625	171,681	299,943
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	471,625	171,681	299,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	194,706	207,892	13,185
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	194,706	207,892	13,185
合計		666,331	379,574	286,757

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額256,252千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	500,000	212,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（すべて退職一時金制度であります。）を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	626,440千円	629,381千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	45,230
会計方針の変更を反映した期首残高	626,440	674,611
勤務費用	46,604	52,165
利息費用	10,388	7,413
数理計算上の差異の発生額	7,095	2,217
退職給付の支払額	59,589	41,726
子会社連結除外に伴う減少額	-	6,829
その他	1,558	-
退職給付債務の期末残高	629,381	687,851

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,747千円	- 千円
事業主からの拠出額	433	-
退職給付の支払額	1,622	-
制度の終了による増減額	1,558	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	629,381千円	687,851千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	629,381	687,851
退職給付に係る負債	629,381	687,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	629,381	687,851

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	46,604千円	52,165千円
利息費用	10,388	7,413
数理計算上の差異の費用処理額	7,095	2,217
確定給付制度に係る退職給付費用	64,089	61,797

(5) 退職給付に係る調整額
該当事項はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額
該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.3%
予想昇給率	0.5%	0.5%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	224,376	221,628
役員退職慰労金損金算入限度超過額	27,819	28,805
税務上の繰越欠損金	16,580	4,932
賞与引当金損金算入限度超過額	47,095	45,726
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,417	2,851
減価償却超過額	195	408
減損損失	47,363	40,563
その他	27,923	31,807
繰延税金資産小計	394,771	376,723
評価性引当額	394,771	376,723
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	59,688	92,331
連結上貸倒引当金調整	295	211
繰延税金負債合計	59,983	92,542
繰延税金負債の純額	59,983	92,542
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。		
	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
流動負債 - 繰延税金負債	295	211
固定負債 - 繰延税金負債	59,688	92,331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	37.8	35.4
当連結会計年度末における未認識一時差異	103.1	69.9
前連結会計年度末における未認識一時差異	106.3	76.2
住民税均等割額	1.1	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
収用等の特別控除	0.8	-
税額控除	1.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	6.9
その他	1.2	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	34.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は9,169千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は210,643千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	3,973千円	4,057千円
時の経過による調整額	84	84
期末残高	4,057	4,141

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大分県において、賃貸用の商業施設及びその他の賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は219,104千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は216,268千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,536,127	7,345,280
期中増減額	190,847	267,199
期末残高	7,345,280	7,612,480
期末時価	5,176,620	5,268,219

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額はサンテラス千代町売却(41,853千円)及び減価償却費(119,264千円)であります。当連結会計年度の主な増加額はウイングダム亀川建設工事(329,574千円)であり、主な減少額は減価償却費(114,408千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、タクシー事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「一般旅客貸切自動車運送業」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「不動産事業」、「通信機器販売業」及び「旅行斡旋業」の5つを報告セグメントとしております。

「一般旅客貸切自動車運送業」は、バス事業等を行っております。「一般乗用旅客自動車運送業」は、タクシー事業等を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。「通信機器販売業」は、携帯電話の販売等を行っております。「旅行斡旋業」は旅行代理店事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,715,398	603,859	527,471	1,786,466	266,194	5,899,389	1,389,551	7,288,940	-	7,288,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	46,597	-	-	46,597	165,263	211,861	211,861	-
計	2,715,398	603,859	574,068	1,786,466	266,194	5,945,987	1,554,814	7,500,802	211,861	7,288,940
セグメント利益又はセグメント損失()	118,102	17,968	219,104	29,365	4,175	108,223	78,580	186,803	23,309	210,112
セグメント資産	2,240,279	579,290	9,397,507	361,626	42,735	12,621,439	1,139,712	13,761,152	404,982	14,166,134
その他の項目										
減価償却費	183,654	8,164	138,112	8,932	563	339,427	17,562	356,990	29	356,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,577	190	226,696	16,845	-	520,309	91,373	611,682	-	611,682

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額23,309千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額404,982千円には、セグメント間債権の相殺消去等 820,781千円、全社資産1,225,764千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,735,747	563,874	538,761	1,796,490	265,494	5,900,368	1,321,261	7,221,629	-	7,221,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	42,187	-	-	42,187	211,378	253,565	253,565	-
計	2,735,747	563,874	580,949	1,796,490	265,494	5,942,555	1,532,639	7,475,195	253,565	7,221,629
セグメント利益又は セグメント損失 ()	101,398	14,564	216,268	28,697	5,573	134,576	125,425	260,001	22,758	282,760
セグメント資産	2,359,486	579,792	9,550,817	401,302	31,785	12,923,184	1,144,228	14,067,412	713,668	14,781,081
その他の項目										
減価償却費	183,411	7,290	140,651	11,877	507	343,739	20,070	363,809	7	363,802
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	266,507	2,013	433,073	55,355	-	756,950	14,528	771,478	-	771,478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額22,758千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額713,668千円には、セグメント間債権の相殺消去等 807,506千円、全社資産1,521,175千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額 522.43円	1株当たり純資産額 631.98円
1株当たり当期純利益 34.20円	1株当たり当期純利益 47.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 252,281千円	連結損益計算書上の当期純利益 325,115千円
普通株式に係る当期純利益 252,281千円	普通株式に係る当期純利益 325,115千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,377,287株	普通株式の期中平均株式数 6,910,907株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	715,000	605,000	1.285	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,593,334	1,450,332	1.395	-
1年以内に返済予定のリース債務	84,869	104,439	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,016,393	3,137,513	1.216	平成28年～平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	194,043	256,786	-	平成28年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,603,640	5,554,071	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,120,739	943,738	608,319	229,084
リース債務	102,649	74,277	55,279	24,580

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 445,600	1 572,015
売掛金	2 448,102	2 476,879
商品及び製品	11,453	14,131
仕掛品	5,000	264
原材料及び貯蔵品	10,907	10,951
前払費用	19,524	14,876
未収入金	21,442	80,821
その他	2 64,810	2 19,997
貸倒引当金	348	172
流動資産合計	1,026,493	1,189,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 4 385,786	1, 4 4 790,634
減価償却累計額	2,264,467	2,349,721
建物(純額)	1, 4 2 121,319	1, 4 2 440,912
構築物	4 504,712	4 514,238
減価償却累計額	410,257	424,585
構築物(純額)	4 94,454	4 89,652
機械及び装置	1 248,327	244,829
減価償却累計額	74,271	87,098
機械及び装置(純額)	1 174,055	157,730
車両運搬具	4 1 599,496	4 1 441,223
減価償却累計額	1,515,344	1,365,035
車両運搬具(純額)	4 84,151	4 76,188
工具、器具及び備品	1, 4 167,185	4 194,713
減価償却累計額	149,057	158,003
工具、器具及び備品(純額)	1, 4 18,128	4 36,709
土地	1 8,475,102	1 8,396,272
リース資産	550,388	563,709
減価償却累計額	271,475	202,483
リース資産(純額)	278,912	361,225
建設仮勘定	49,700	-
有形固定資産合計	11,295,824	11,558,691
無形固定資産		
施設利用権	4 20,383	4 25,276
その他	2,457	2,457
無形固定資産合計	22,840	27,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725,986	1,840,175
関係会社株式	192,338	166,110
敷金及び保証金	67,355	42,325
長期前払費用	1,911	2,362
その他	14,623	14,667
投資その他の資産合計	1,002,214	1,065,641
固定資産合計	12,320,880	12,652,067
資産合計	13,347,374	13,841,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,231,569	1,233,826
短期借入金	1,510,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,143,354	1,127,354
リース債務	84,869	104,439
未払金	269,977	216,276
未払費用	214,973	221,111
未払法人税等	104,096	121,037
預り金	46,932	35,133
前受収益	113,915	90,157
賞与引当金	101,163	107,973
その他	5,673	5,327
流動負債合計	2,941,288	2,869,337
固定負債		
長期借入金	1,260,473	1,274,898
リース債務	194,043	256,786
繰延税金負債	57,316	88,546
再評価に係る繰延税金負債	2,271,348	2,034,100
退職給付引当金	522,444	583,273
役員退職慰労引当金	78,631	89,849
受入保証金	356,834	381,049
資産除去債務	4,057	4,141
固定負債合計	6,089,429	6,187,646
負債合計	9,030,717	9,056,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金		
資本準備金	49,125	49,125
資本剰余金合計	49,125	49,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,573	316,721
利益剰余金合計	73,573	316,721
自己株式	28,643	48,608
株主資本合計	521,555	744,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,685	187,643
土地再評価差額金	3,690,415	3,852,466
評価・換算差額等合計	3,795,101	4,040,110
純資産合計	4,316,656	4,784,848
負債純資産合計	13,347,374	13,841,833

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
旅客運送収入	2,142,570	2,149,404
商品売上高	1,786,466	1,796,490
不動産事業売上高	560,175	567,692
その他の事業売上高	753,212	779,190
売上高合計	5,242,424	5,292,777
売上原価		
運送営業費	2,013,638	2,011,907
商品売上原価	1,316,509	1,329,440
不動産事業売上原価	329,573	337,797
その他の事業売上原価	678,486	681,961
売上原価合計	4,338,208	4,361,107
売上総利益	904,216	931,669
販売費及び一般管理費	1,593,173	1,590,323
営業利益	311,043	341,345
営業外収益		
受取利息	109	103
受取配当金	2,17,238	2,19,090
受取手数料	2,32,308	2,44,028
雑収入	1,254	1,177
営業外収益合計	50,910	64,399
営業外費用		
支払利息	71,932	61,272
雑支出	34	3
営業外費用合計	71,966	61,275
経常利益	289,987	344,469
特別利益		
固定資産売却益	3,4,883	3,4,048
補助金収入	4,75,663	4,93,121
受取補償金	26,354	-
特別利益合計	106,900	97,169

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 5,682	5 30,110
固定資産除却損	6 33,980	6 1,706
固定資産圧縮損	7 1,072	7 15,545
固定資産処分損	23,228	1,669
その他	111	1,865
特別損失合計	64,074	50,896
税引前当期純利益	332,812	390,742
法人税、住民税及び事業税	127,093	177,561
法人税等調整額	6,665	26,604
法人税等合計	120,427	150,956
当期純利益	212,385	239,786

【売上原価明細書】

1. 運送営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,011,269	50.2	1,033,444	51.4
(うち賞与引当金繰入額)		(63,887)		(66,728)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(34,830)		(31,418)	
燃料油脂費		333,012	16.5	310,301	15.4
修繕費		186,085	9.3	185,468	9.2
減価償却費		168,971	8.4	159,477	7.9
施設使用料		74,875	3.7	76,742	3.8
諸手数料		80,381	4.0	79,040	4.0
その他		159,042	7.9	167,433	8.3
運送営業費		2,013,638	100.0	2,011,907	100.0

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		8,080		10,304	
当期商品仕入高		1,318,734		1,331,812	
合計		1,326,814		1,342,117	
期末商品たな卸高		10,304		12,677	
商品売上原価		1,316,509	100.0	1,329,440	100.0

3. 不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		134,169		137,333	
施設使用料		4,848		4,848	
施設賦課税		75,766		74,981	
その他		114,790		120,633	
不動産賃貸原価		329,573	100.0	337,797	100.0
不動産事業売上原価		329,573	100.0	337,797	100.0

4. その他の事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅行斡旋売上原価		259,904	38.3	248,735	36.5
システム機器売上原価		277,050	40.9	267,689	39.3
広告事業営業費		110,141	16.2	135,175	19.8
その他原価		31,389	4.6	30,361	4.4
その他の事業売上原価		678,486	100.0	681,961	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			利益準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	427,500	49,125	56,239	207,226	150,986	28,628	297,009
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	427,500	49,125	56,239	207,226	150,986	28,628	297,009
当期変動額							
当期純利益				212,385	212,385		212,385
利益準備金の取崩			56,239	56,239	-		-
自己株式の取得						14	14
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩				12,175	12,175		12,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	56,239	280,800	224,560	14	224,545
当期末残高	427,500	49,125	-	73,573	73,573	28,643	521,555

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,119	3,702,591	3,782,710	4,079,720
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,119	3,702,591	3,782,710	4,079,720
当期変動額				
当期純利益				212,385
利益準備金の取崩				-
自己株式の取得				14
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				12,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,565	12,175	12,390	12,390
当期変動額合計	24,565	12,175	12,390	236,936
当期末残高	104,685	3,690,415	3,795,101	4,316,656

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			利益準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	427,500	49,125	-	73,573	73,573	28,643	521,555
会計方針の変更による累積的影響額				45,230	45,230		45,230
会計方針の変更を反映した当期首残高	427,500	49,125	-	28,343	28,343	28,643	476,325
当期変動額							
当期純利益				239,786	239,786		239,786
利益準備金の取崩							
自己株式の取得						39,965	39,965
自己株式の処分						20,000	20,000
土地再評価差額金の取崩				48,592	48,592		48,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	288,378	288,378	19,965	268,413
当期末残高	427,500	49,125	-	316,721	316,721	48,608	744,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	104,685	3,690,415	3,795,101	4,316,656
会計方針の変更による累積的影響額				45,230
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,685	3,690,415	3,795,101	4,271,426
当期変動額				
当期純利益				239,786
利益準備金の取崩				
自己株式の取得				39,965
自己株式の処分				20,000
土地再評価差額金の取崩				48,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,958	162,050	245,008	245,008
当期変動額合計	82,958	162,050	245,008	513,422
当期末残高	187,643	3,852,466	4,040,110	4,784,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18～47年
構築物	10～40年
機械装置	15～17年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法から、イールドカーブ等価アプローチによる方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が45,230千円増加し、繰越利益剰余金が45,230千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、5.97円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	783,879千円	-千円
機械及び装置	12,061	-
工具、器具及び備品	2,215	-
土地	3,990,966	-
計	4,789,122	-

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	175,140千円	-千円
長期借入金	44,530	-
計	219,670	-

その他の抵当資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物	972,590	888,240
土地	3,047,040	3,029,699
投資有価証券	415,777	522,948
計	4,439,407	4,444,887

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	630千円	733千円
短期借入金	210,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,077,814	1,036,354
長期借入金	2,091,800	2,191,435
計	3,380,244	3,228,522

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他の流動資産	60,737千円	13,849千円
売掛金	781	244
買掛金	16,993	12,729
未払金	56,268	47,893
未払費用	5,301	10,788

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
別府大分合同タクシー(株)	201,172千円	別府大分合同タクシー(株)	303,695千円
大分小松フォークリフト(株)	60,664	大分小松フォークリフト(株)	46,660
計	261,836	計	350,355

4 当期において、国庫補助金の受入れにより、車両運搬具について1,095千円、建物について13,953千円、構築物について496千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
車両運搬具	213,914千円		188,279千円
建物	46,905		40,584
構築物	24,816		19,704
工具、器具及び備品	26,107		25,022
施設利用権	9,292		9,292
計	321,035		282,883

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前事業年度は1行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	100,000千円		200,000千円
借入実行残高	100,000		200,000
差引額	-		-

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.5%、当事業年度9.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.5%、当事業年度90.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	411,320千円	401,360千円
(うち賞与引当金繰入額)	(24,047)	(26,744)
(うち退職給付引当金繰入額)	(10,310)	(9,159)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(9,588)	(11,218)
固定資産償却費	15,849	17,392
施設使用料	38,935	39,465
通信運搬費	7,748	7,733
宣伝広告費	27,751	23,505
諸手数料	29,962	30,497

2 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取手数料	23,760千円	24,140千円
受取配当金	150	250

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3,246千円	2,411千円
構築物	-	3
車両運搬具	479	1,632
土地	1,157	-

- 4 地方バス路線維持補助金及び運輸事業助成交付金であります。

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	583千円	-千円
土地	5,099	30,110

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	33,188千円	0千円
構築物	698	883
機械及び装置	0	801
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	93	21

7 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	- 千円	13,953千円
構築物	-	496
車両運搬具	1,072	1,095

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式142,110千円、関連会社株式24,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式168,338千円、関連会社株式24,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	184,840	186,997
役員退職慰労金損金算入限度超過額	27,819	28,805
賞与引当金損金算入限度超過額	35,791	35,447
貸倒引当金損金算入限度超過額	382	309
投資有価証券評価損否認	9,527	7,539
減損損失	47,363	40,563
その他	11,773	19,330
繰延税金資産小計	317,499	318,994
評価性引当額	317,499	318,994
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	57,316	88,546
繰延税金負債合計	57,316	88,546
繰延税金負債の純額	57,316	88,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	37.8	35.4
(調整)		
当事業年度末における未認識一時差異	95.4	76.4
前事業年度末における未認識一時差異	96.9	81.3
住民税均等割額	0.5	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
収用等の特別控除	0.9	-
税額控除	1.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	7.6
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	38.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は9,169千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は210,643千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	153,819	219,499
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	864,500	182,495
		(株)大分銀行	360,450	168,330
		(株)西日本鉄道	94,896	52,287
		大分朝日放送(株)	900	45,000
		大分航空ターミナル(株)	72,500	36,250
		(株)マリーンパレス	26,000	26,000
		スカイネットアジア航空(株)	770	20,020
		大分ケーブルテレコム(株)	400	20,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,425	15,760
		(株)豊和銀行(優先株式)	15,000	15,000
		その他16銘柄	-	39,531
			小計	-
		計	-	840,175

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,385,786	481,253	76,406	4,790,634	2,349,721	117,144	2,440,912
構築物	504,712	14,416	4,890	514,238	424,585	18,266	89,652
機械及び装置	248,327	6,190	9,687	244,829	87,098	21,712	157,730
車両運搬具	1,599,496	40,447	198,720	1,441,223	1,365,035	47,947	76,188
工具、器具及び備品	167,185	27,527	-	194,713	158,003	8,946	36,709
土地	8,475,102 (5,961,764)	-	78,830 (75,197)	8,396,272 (5,886,567)	-	-	8,396,272
リース資産	550,388	178,252	164,931	563,709	202,483	95,939	361,225
建設仮勘定	49,700	-	49,700	-	-	-	-
有形固定資産計	15,980,699	748,088	583,166	16,145,621	4,586,929	309,958	11,558,691
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	38,452	13,176	5,732	25,276
その他	-	-	-	2,457	-	-	2,457
無形固定資産計	-	-	-	40,910	13,176	5,732	27,734
長期前払費用	1,911	1,164	712	2,362	-	-	2,362

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	ウインダム亀川建設工事	321,951
建物	減少額	サンテラス東新川売却	76,406
車両運搬具	増加額	バス購入	40,447
車両運搬具	減少額	バス売却及び除却	198,720
土地	減少額	大阪寝屋川用地売却	48,399
リース資産	増加額	バス購入	178,252
リース資産	減少額	バスリースUP	164,931

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加高」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	348	172	180	168	172
賞与引当金	101,163	107,973	101,163	-	107,973
役員退職慰労引当金	78,631	11,218	-	-	89,849

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大分交通株式会社本社
株主名簿管理人	なし
取次所	別府営業所（国東営業区も含む）、大交北部バス(株)中津営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大分交通株式会社本社
株主名簿管理人	なし
取次所	別府営業所（国東営業区も含む）、大交北部バス(株)中津営業所
買取手数料	別表に定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	7,500株以上 株主優待乗車券発行（200円券 100枚） 11,250株以上 株主優待乗車券発行（200円券 200枚）

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

別表（単元未満株式の買取手数料）

1 株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

（円未満の端数を生じた場合には切捨てる。）

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第135期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第136期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月22日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。